

※ 有 訓 無 訓

19 68年に設立直後の野村総合研究所に入社以来、日本の知識サービス産業の誕生期から現在に至るまでのプロセスをつぶさに眺め、その前線で働いてきました。この間に様々な業務を経験しました。

野村総研では海外産業調査を皮切りに石油・エネルギー問題、インターネット関連新事業立ち上げなど幅広い分野を経験。理事長時代にはどこでもネットとつながる「ユビキタスネットワーク」という概念を提唱しました。

その後、政府の情報通信政策に関与したことで情報系が専門と受け止められがちですが、2007年から産官学連携組織のサービス産業生産性協議会に参画し、今はサービス産業の革新というテーマにどっぷりはまっています。数カ月前まで務めていたNTTドコモの社外取締役も含め、実に15回もの仮想的転職を重ねてきたことになります。

このため、何の専門家にもなりませんでしたが、常に時代の先端に身を置こうとしてきたことで、社会経済のパラダイム変化や課題解決の道筋がよく見えるようになりました。

周囲から「先端病」とやゆされる行動スタイルになったのは若手時代の経験がきっかけです。入社後に配属された新設組織には受注残がなく、3カ月間仕事はゼロ。やりたいことをするには自分で顧客を探さなければならない。知識の提供で対価を得るこの業界の厳しい現実をいきなり突き付けられたことで、常に次の次まで考える思考法が身に付きました。

また、時代の潮流に応じて顧客は次々に変化していきます。1つの分野を突き詰めてもブームが終息すれば役に立ちません。確立した



村上輝康
産業戦略研究所代表
元野村総合研究所理事長

「専門家より多様家」を
実践
経済はサービスで動く
その革新が日本経済を救う

専門性にはこだわらず、3年ほど手掛けたら次を考える。この業界で生き抜いていくためにもがき続けてきた結果、多様な問題解決の専門家になっていきました。

そのおかげで持続可能な仕事人生を歩むことができています。21世紀は特定分野の専門家だけでなく、基盤的能力をしっかりと持った「多様家」がますます求められると思います。

サービス産業の革新に取り組み出したのは、

00年代初めのユビキタスネットワーク提唱時の反省が背景にあります。日本企業のICT(情報通信技術)製品がグローバル市場を席巻できるようとの狙いがあったのですが、日本企業が高性能・高品質の「ガラケー」開発に熱中していた時、米アップルの共同創業者のステーブ・ジョブズ氏は、ICTの利用サービスのアプリの開発者が自由に活動できるプラットフォームによって、サービスを豊かにするような戦略を展開しました。

それが10年代にスマートフォンの普及で一気に花開

き、日本のICTプレーヤーは見る影もなくなりました。モノ作りにこだわり、サービスこそが経済・企業活動の中心であり、経済はサービスで動いているという認識から日本が取り残されてきたことが敗因です。

日本のGDP(国内総生産)の70%以上はサービス産業が占め、その生産性は米国の5割程度。企業と顧客が一緒に優れたサービスをつくる「価値共創」を後押しし、サービス産業を革新していくことが日本経済には不可欠です。多様家人生の集大成として、日本の資本主義の転換につながるこのテーマに今後も注力していくつもりです。(談)